

令和 3 年度
川口市包括外部監査結果報告書
概要版

令和 4 年 3 月
川口市包括外部監査人
公認会計士 米田 正巳

目次

I 包括外部監査の概要

1. 外部監査の種類・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. 選定した特定の事件（テーマ）・・・・・・・・・・ 1
3. 特定の事件を選定した理由・・・・・・・・・・ 1
4. 包括外部監査の対象期間・・・・・・・・・・ 1
5. 包括外部監査の対象部局・・・・・・・・・・ 1
6. 包括外部監査の方法・・・・・・・・・・ 1
7. 包括外部監査の実施期間・・・・・・・・・・ 2
8. 包括外部監査従事者・・・・・・・・・・ 2
9. 利害関係・・・・・・・・・・ 3
10. 表示数値・・・・・・・・・・ 3

II 補助金、負担金及び交付金に関する財務事務の執行について

1. 川口市の補助金、負担金及び交付金について・・・・・・・・ 3
2. 川口市の令和2年度歳出内訳（節別）・・・・・・・・ 4
3. 監査の対象とした補助金等104件の予算額と決算額・・・・・・・・ 5

III 監査の結果の概要

1. 「監査の結果（指摘）」及び「意見」について・・・・・・・・ 8
2. 「監査の結果（指摘）」及び「意見」の一覧・・・・・・・・ 8

IV 外部監査の結果（指摘）及び意見

1. 「監査の結果（指摘）」及び「意見」の総括的問題点・・・・・・・・ 12
2. 選定対象のリストNo別「監査の結果（指摘）」及び「意見」・・・・ 15
3. 選定対象104件の「監査の結果（指摘）」及び「意見」のまとめ・・ 35

令和3年度 川口市包括外部監査結果報告書

I 包括外部監査の概要

1. 外部監査の種類

地方自治法（以下「法」という。）第252条の37第1項及び第2項の規定に基づく包括外部監査である。

2. 選定した特定の事件（テーマ）

「一般会計における補助金、負担金及び交付金に関する財務事務の執行について」

3. 特定の事件を選定した理由

補助金、負担金及び交付金（以下「補助金等」という。）に関する財務事務は、地方自治法に基づいて特定の事務事業に対して公益上必要があると認めて、金銭的給付である補助金等を交付するものである。市民、企業及び団体等の生活や経済活動の向上及び活性化のために、補助金等の支出が有効に機能しているかどうかは、重要な問題である。

令和2年度の一般会計の「歳出内訳（性質別）」による決算額の「補助費等」は95,770,851千円で、決算合計額（269,586,609千円）との構成比は35.5%である。川口市の財政に占める重要性は高く、市の行政目的達成のための一手段としての補助金等の支出は重要である。

しかし、補助金等は一度交付が決定されると、その後の社会情勢の変化に応じた見直しが行われず、適正な補助金等の支出が行われない危険性がある。川口市においては、3年前の中核市への移行などにより、種々のプロジェクトが推進されており、川口市の財政的側面からの検討が必要である。

補助金等のあり方について、合規性、経済性、効率性、有効性の観点に加え、公益性、公平性及び透明性の観点からも検証をおこなうことは、有意義であることから、補助金等に関する財務事務の執行を監査対象として選定した。

4. 包括外部監査の対象期間

原則として令和2年度（必要に応じて他年度についても対象とする。）

5. 包括外部監査の対象部局

令和2年度当初予算において一般会計に計上されている各部局の補助金等（250万円以上）104件を対象とした。

6. 包括外部監査の方法

(1) 監査対象として補助金等の抽出の視点

川口市における令和2年度の補助金事業の件数は790件、支出額250万円以上で240件あり、一般会計の件数は697件で、支出額250万円以上の件数は、192件である。

この補助事業のうち監査対象としたのは、市が作成した「補助金等一覧表」などに基づき、以下の観点で監査対象とすべき補助金等104件を抽出・選定した。

(抽出の観点)

- ① 一般会計の補助金等：697件
- ② 一般会計のうち 補助金等の支出額250万円以上の事業：192件
- ③ コロナ禍関係および保健部の補助金等は対象外：88件

上記の結果、監査対象とする補助金等の対象件数は104件（192件－88件）とすることにした。

(2) 監査の着眼点

以下の点について、関連資料の閲覧を行うとともに、担当者への質問、分析等を行う。

- ① 補助金等の目的に公益性があるか。
- ② 補助金等の目的に公平性があるか。
- ③ 補助金等に関する財務事務が法令規則等に準拠して適正に行われているか。
(合規性)。
- ④ 補助金等は経済的、効率的、効果的に活用されているか。
(経済性、効率性、有効性)

(3) 主な監査手続

包括外部監査において選定した監査テーマについて、そのリスクその他の諸要素を十分に考慮し、次の監査手続を実施する。

- ① 質問＝監査対象事項について、担当者や外部の関係者へ質問し、書面で説明または回答を得る監査手続。
- ② 閲覧＝規則、要綱など各種の文書の査閲や吟味する監査手続。
- ③ 査閲＝文書、諸データなどについて、比較や分析によってその正確性や信頼性を概括的に確かめる監査手続。
- ④ 観察・視察＝市が実施している業務の現場や支出先等に監査人が赴いて、業務処理の適否や信頼性などを確認する監査手続。

7. 包括外部監査の実施期間

令和3年4月6日から令和4年3月10日までの期間

8. 包括外部監査従事者

(1) 包括外部監査人

公認会計士 米田 正巳

(2) 包括外部監査人補助者

税理士 小内 利博
税理士 内田 英一
税理士 秋元 三記
税理士 大谷 聡
税理士 古井 真一

9. 利害関係

包括外部監査の対象となった事件（テーマ）につき、川口市と包括外部監査人及び補助者との間には、法第 252 条の 29 に定める利害関係はない。

10. 表示数値

本報告書の表示金額と数値について、単位未満の金額は、予算額は切上げ、決算額は「四捨五入」の金額であり、単位未満の数値は「四捨五入」の数値である。

II 補助金、負担金及び交付金に関する財務事務の執行について

1. 川口市の補助金、負担金及び交付金について

国の補助金の申請、交付等に関する一般的規則規範として、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」（以下「補助金適正化法」という。）が定められている。補助金適正化法において、補助金等とは、「補助金、負担金、利子給付金、その他相当の反対給付を受けない給付金」と規定されている。

補助金適正化法が適用される補助金等の各項目は、次のように整理される。

補助金	補助金等の給付主体が、補助金等の給付を受ける相手方の行う事業や事務に対して、これを助成するため、あるいは奨励するために、財政的な援助として、相当する反対給付を受けないで相手方に対して給付する給付金。
負担金	補助金等の給付を受ける相手方の行う事業や事務について、補助金等の給付主体も一定の義務あるいは責任があるので、その程度に応じて、相当する反対給付を受けないで相手方に対して給付する給付金。
利子給付金	資金の融通を受けて行う事務や事業の助成、育成のために資金の融通を行うものに対して当該融通資金に係る利息の全部または一部に相当の額を相当する反対給付を受けないで相手方に対して給付する給付金。

(注 1) 上記のほか、川口市では、「交付金」、「助成金」が使われている。

①交付金	①法令、条例等に基づき、市の事務を団体等に委託する場合、その事務処理に対する報償として支出するものをいう。
------	---

②助成金	本来は義務的な性格を有するものだが、補助的なものもある。 ②事業や研究などを助けて成就させることを目的とした支出金である。
------	--

川口市は、「川口市補助金等交付規則 川口市例規集（昭和 50 年 5 月 1 日規則第 24 号）」（以下「交付規則」という。）を定め、補助金等の申請手続・審査・実績報告などの補助金交付に関して必要な基本的事項を規定している。また、各部局は、補助事業毎に交付要綱（以下「交付要綱」という。）を定め、補助事業の適正な執行を図っている。

2. 川口市の令和 2 年度歳出内訳（節別）

一般会計の令和 2 年度の予算額及び決算額（節別）は、下記のとおりである。

単位：千円

区分	予算現額	構成比	決算額	構成比
01 報酬	1,776,339	0.6%	1,696,558	0.6%
02 給料	13,072,174	4.6%	12,986,271	4.8%
03 職員手当等	11,874,113	4.1%	11,542,477	4.3%
04 共済費	4,789,806	1.7%	4,741,251	1.8%
05 災害補償費	2,400	0.0%	185	0.0%
06 恩給及び退職年金	-	-	-	-
07 報償費	366,392	0.1%	303,425	0.1%
08 旅費	131,824	0.0%	61,643	0.0%
09 交際費	8,281	0.0%	1,167	0.0%
10 需用費	8,115,367	2.8%	7,186,597	2.7%
11 役務費	2,284,632	0.8%	2,138,511	0.8%
12 委託料	39,307,009	13.7%	37,487,262	13.9%
13 使用料及び賃借料	3,476,448	1.2%	3,398,355	1.3%
14 工事請負費	21,514,475	7.5%	15,357,224	5.7%
15 原材料費	27,874	0.0%	25,302	0.0%
16 公有財産購入費	6,860,601	2.4%	6,016,995	2.2%
17 備品購入費	3,271,212	1.1%	3,177,969	1.2%
18 負担金・補助及び交付金	99,285,317	34.6%	95,770,851	35.5%
19 扶助費	37,878,144	13.2%	37,114,673	13.8%
20 貸付金	56,530	0.0%	44,573	0.0%
21 補償・補てん及び賠償金	1,925,112	0.7%	1,066,114	0.4%
22 償還金・利子及び割引料	13,929,239	4.8%	13,891,621	5.2%
23 投資及び出資金	1,077,696	0.4%	490,500	0.2%
24 積立金	205,929	0.1%	184,751	0.1%
26 公課費	7,841	0.0%	5,671	0.0%
27 繰出金	15,905,227	5.5%	14,896,662	5.5%
90 予備費	107,090	0.0%	-	0.0%
総計	287,257,073	100.0%	269,586,609	100.0%

（注）令和 2 年度歳出内訳（節別）の「負担金・補助及び交付金」の決算額は 95,770,851 千円で、そのうち 60,587,000 千円は、特別定額給付金である。

3. 監査の対象とした補助金等 104 件の予算額と決算額

監査の対象とした補助金等は、部局と所属課の 104 件の補助金等であり、その補助金等の令和 2 年度予算額及び決算額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

リスト No	部局名	所属課	細節名称	令和2年度 予算額	令和2年度 決算額
1	市長室	秘書課	県市長会負担金	2,615	2,615
2	企画財政部	情報政策課	中間サーバー利用負担金	28,204	28,204
3	々	々	県セキュリティクラウド負担金	3,979	3,978
4	総務部	職員課	各種研修負担金	4,149	2,776
5	危機管理部	防災課	埼玉県防災行政無線施設再整備事業負担金	6,000	4,910
6	々	々	組織活動補助金	11,000	7,870
7	々	防犯対策室	防犯協会交付金	4,500	4,500
8	々	々	町会防犯灯電気料補助金	38,237	28,249
9	理財部	管財課	除却事業負担金	322,545	0
10	々	契約課	電子入札共同システム負担金	4,831	4,547
11	々	税制課	地方税共同機構負担金	14,590	14,590
12	市民生活部	自治振興課	町会会館建築事業等補助金	28,581	27,738
13	々	々	コミュニティ事業助成金	7,200	2,300
14	々	々	地域コミュニティ活動活性化事業補助金	15,625	12,727
15	々	協働推進課	ボランティア人づくり助成金	4,150	45
16	々	交通安全対策課	民営自転車駐車場設置費補助金	3,000	755
17	々	市民課	個人番号カード交付事業費負担金	283,969	259,898
18	々	川口駅前行政 センター	管理費負担金	96,933	96,933
19	々	々	修繕積立負担金	33,008	33,008
20	福祉部	福祉総務課	国保組合助成金	4,800	4,799
21	々	々	民生委員・児童委員協議会交付金	4,250	4,250
22	々	々	民生委員・児童委員活動費等交付金	62,536	58,637
23	々	々	更生保護観察協会川口支部交付金	4,366	4,365
24	々	々	福祉の日推進委員会補助金	6,000	3,485
25	々	々	社会福祉協議会補助金	243,133	167,957
26	々	々	社会福祉事業団補助金	130,989	130,989
27	々	長寿支援課	老人福祉センター事業補助金	79,228	49,214
28	々	々	老人クラブ活動助成金	14,569	13,428

29	々	々	高齢者公衆浴場入浴料減免事業補助金	6,735	6,201
30	々	障害福祉課	障害児（者）生活サポート事業費補助金	10,000	8,655
31	々	々	成年後見人等報酬補助金	4,032	3,943
32	々	々	共同生活援助事業費補助金	15,776	15,776
33	々	々	障害者自立支援事業所体制強化支援事業補助金	52,200	52,198
34	々	々	在宅重症心身障児の家族に対するレスパイトケア事業補助金	6,740	2,720
35	々	々	障害者福祉施設整備費補助金	28,579	27,639
36	子ども部	子育て支援課	赤ちゃんにっこり応援金	23,600	22,014
37	々	子育て相談課	母子・父子福祉センター補助金	4,892	4,339
38	々	保育幼稚園課	民間保育所特別保育事業費等補助金	1,149,336	983,755
39	々	々	地域型保育特別保育事業費等補助金	190,281	144,111
40	々	々	家庭保育室特別保育事業費等補助金	12,175	8,749
41	々	々	認可外保育施設特別保育事業費等補助金	56,765	18,616
42	々	々	認可外保育施設利用料補助金	30,600	22,160
43	々	々	私立幼稚園教育研修費補助金	10,811	10,540
44	々	々	私立幼稚園入場料補助金	62,000	57,384
45	々	々	私立幼稚園事務費交付金	17,480	16,658
46	々	々	私立幼稚園幼児等健康診断補助金	7,560	7,371
47	々	々	私立幼稚園長時間預かり推進事業補助金	29,000	27,655
48	々	々	実費徴収補足給付事業費補助金	25,200	13,165
49	々	青少年対策室	青少年育成交付金	4,098	1,296
50	々	々	青少年団体活動助成金	4,175	2,789
51	環境部	リサイクルプラザ	集団資源回収団体助成金	114,388	111,033
52	々	々	3R推進活動等助成金	68,925	67,370
53	々	鳩ヶ谷衛生センター	し尿処理事業助成金	5,973	5,403
54	経済部	産業労働政策課	商工会議所補助金	16,000	16,000
55	々	々	商工会補助金	19,000	19,000
56	々	々	SKIP シティ国際映画祭実行委員会負担金	3,800	3,800
57	々	々	企業立地補助金	13,500	9,532
58	々	経営支援課	シルバー人材センター運営費補助金	41,382	41,382

59	々	々	勤労福祉サービスセンター運営費補助金	7,000	7,000
60	々	々	勤労福祉サービスセンター事業費補助金	70,000	70,000
61	々	々	勤労者定期健康診断料補助金	23,605	22,847
62	々	々	作業環境測定費補助金	8,192	8,192
63	々	々	川口産業振興公社補助金	79,000	62,520
64	々	々	中小企業経営支援専門家派遣事業補助金	3,400	821
65	々	産業振興課	新製品等開発試作費補助金	3,000	1,142
66	々	々	商店街コミュニティ活動事業補助金	11,175	7,905
67	々	々	商店街照明施設維持管理事業補助金	10,000	7,270
68	々	々	商店街美化促進事業補助金	4,300	3,775
69	々	々	商店街空き店舗活用事業補助金	4,000	4,000
70	々	々	商店改修事業補助金	44,800	31,915
71	々	々	商品券発行支援事業補助金 (繰越分)	497,157 (52,481)	230,833 (46,551)
72	々	々	地域経済応援ポイント事業負担金	3,000	17
73	々	農政課	農業改良普及事業交付金	5,600	821
74	々	々	地域農業活性化事業交付金	4,693	4,344
75	々	々	園芸振興事業交付金	2,717	145
76	建設部	河川課	芝川第1調節池排水機場維持負担金	16,300	0
77	都市計画部	都市交通対策室	コミュニティバス運行事業費補助金	120,782	116,044
78	々	住宅政策課	住宅改修資金助成金	50,000	49,911
79	々	々	空家除却補助金	2,880	2,880
80	々	建築安全課	民間建築物アスベスト対策補助金	6,000	1,858
81	々	々	既存建築物耐震改修促進補助金	14,300	725
82	々	々	既存ブロック塀等安全対策補助金	20,000	4,647
83	々	みどり課	緑のまちづくり地域緑化事業補助金	3,200	2,363
84	々	々	生け垣設置及び屋上緑化等奨励補助金	2,552	0
85	々	々	自然再生活動団体助成金	4,000	2,816
86	都市整備部	都市整備管理課	西川口駅西口再生支援事業補助金	15,000	0
87	教育総務部	生涯学習課	はたちの集い実行委員会交付金	11,680	9,680
88	々	々	大規模補修事業負担金	19,500	19,441
89	々	々	管理費負担金	9,962	9,632
90	々	々	修繕積立負担金	6,504	6,504
91	々	スポーツ課	事業交付金	61,222	38,471
92	々	々	事業交付金	3,878	2,096

93	々	々	社会体育奨励交付金	12,771	12,771
94	々	々	県代表選手等派遣交付金	2,796	199
95	々	々	オリンピック・パラリンピック強化指定選手 交付金	2,500	1,100
96	学校教育部	庶務課	奨学資金利子補給金	13,558	13,233
97	々	々	全国小学校長会等負担金	3,391	3,313
98	々	々	ブラスバンド活動費助成金	4,500	4,500
99	々	々	部活動等助成金	10,585	10,563
100	々	指導課	かわぐち学校サポートプラン事業交付金	7,310	6,482
101	々	々	協議会・連盟等負担金	3,483	3,173
102	々	学校保健課	スポーツ振興センター掛金	44,540	43,836
103	々	川口市立高等 学校	給付型奨学金	7,480	5,446
104	消防局	消防総務課	専門研修負担金	14,177	13,643
計	16部局	39課	104件	4,774,480	3,552,907

Ⅲ 監査の結果の概要

1. 「監査の結果（指摘）」及び「意見」について

(1) 「監査の結果（指摘）」及び「意見」とは、合規性（法令、条例、規則、要綱等への適法性や適合性）の見地からの監査手続の結果の説明であり、問題がある場合は、「指摘事項」として記載している。

ただし、「指摘事項」については、必ずしも違法行為、不法行為に該当しないが、川口市の行政運営のために、見直し、改善、改定、改訂等が必要と考える要請事項については、結果報告書に記載している。

(2) 「意見」とは、監査を実施する過程において、組織運営上の経済性、効率性、有効性といった見地から、包括外部監査人として提言したものである。

本結果報告書において、「意見」は、更新、見直し、広報・周知など川口市の行政運営のための望ましいと考える要望事項を記載している。

「指摘事項」の記載は、「・・・を要請する。」とし、「意見」の記載は、「・・・要望する。」と記載している。

なお、監査の「結果（指摘）」及び「意見」は、選定した監査対象の手続の範囲内での結果であり、対象以外の事業又は事務全体の妥当性等について言及したのではない。

2. 「監査の結果（指摘）」及び「意見」の一覧

監査対象とした補助金等の「監査の結果（指摘）」及び「意見」の概要は、以下のとおりである。

リスト No	部 局 名	所 属 課	補助金等の選定事項 細 節 名 称	指摘 件数	意 見 件数	ページ 番号
1	市長室	秘書課	県市長会負担金	2		34
2	企画財政部	情報政策課	中間サーバー利用負担金	1		36
3	々	々	県セキュリティクラウド負担金	1	1	38
4	総務部	職員課	各種研修負担金	1	2	40
5	危機管理部	防災課	埼玉県防災行政無線施設再整備事業負担金	1		42
6	々	々	組織活動補助金	2	1	44
7	々	防犯対策室	防犯協会交付金	2	1	46
8	々	々	町会防犯灯電気料補助金	2	1	48
9	理財部	管財課	除却事業負担金	2		50
10	々	契約課	電子入札共同システム負担金	2		52
11	々	税制課	地方税共同機構負担金	1	1	54
12	市民生活部	自治振興課	町会会館建築事業等補助金	2	1	56
13	々	々	コミュニティ事業助成金		2	58
14	々	々	地域コミュニティ活動活性化事業補助金		1	60
15	々	協働推進課	ボランティア人づくり助成金		1	62
16	々	交通安全対策課	民営自転車駐車場設置費補助金	1	2	64
17	々	市民課	個人番号カード交付事業費負担金	1	1	66
18	々	川口駅前行政 センター	管理費負担金	1		68
19	々	々	修繕積立負担金	1		70
20	福祉部	福祉総務課	国保組合助成金	2	1	72
21	々	々	民生委員・児童委員協議会交付金	3	1	74
22	々	々	民生委員・児童委員活動費等交付金	3	1	76
23	々	々	更生保護観察協会川口支部交付金	3	1	78
24	々	々	福祉の日推進委員会補助金	3	1	80
25	々	々	社会福祉協議会補助金	4		82
26	々	々	社会福祉事業団補助金	3		84
27	々	長寿支援課	老人福祉センター事業補助金	2		86
28	々	々	老人クラブ活動助成金	2	1	88
29	々	々	高齢者公衆浴場入浴料減免事業補助金	2	2	90
30	々	障害福祉課	障害児（者）生活サポート事業費補助金	2		92

31	々	々	成年後見人等報酬補助金	2	1	94
32	々	々	共同生活援助事業費補助金	2	1	96
33	々	々	障害者自立支援事業所体制強化支援 事業補助金	2		98
34	々	々	在宅重症心身障害児の家族に対するレス パイトケア事業補助金	3		100
35	々	々	障害者福祉施設整備費補助金	2		102
36	子ども部	子育て支援課	赤ちゃんにっこり応援金		1	104
37	々	子育て相談課	母子・父子福祉センター補助金		1	106
38	々	保育幼稚園課	民間保育所特別保育事業費等補助金		2	108
39	々	々	地域型保育特別保育事業費等補助金		2	110
40	々	々	家庭保育室特別保育事業費等補助金		2	112
41	々	々	認可外保育施設特別保育事業費等補助金		2	114
42	々	々	認可外保育施設利用料補助金	3		116
43	々	々	私立幼稚園教育研修費補助金	1	1	118
44	々	々	私立幼稚園入場料補助金		2	120
45	々	々	私立幼稚園事務費交付金	1	1	122
46	々	々	私立幼稚園幼児等健康診断補助金		1	124
47	々	々	私立幼稚園長時間預かり推進事業補助金		1	126
48	々	々	実費徴収補足給付事業費補助金		1	128
49	々	青少年対策室	青少年育成交付金	1	1	130
50	々	々	青少年団体活動助成金	1		132
51	環境部	リサイクルプラザ	集団資源回収団体助成金		1	134
52	々	々	3R推進活動等助成金		2	136
53	々	鳩ヶ谷衛生センタ ー	し尿処理事業助成金		2	138
54	経済部	産業労働政策課	商工会議所補助金	2		140
55	々	々	商工会補助金	4		142
56	々	々	SKIPシティ国際映画祭実行委員会負担金	1		145
57	々	々	企業立地補助金		1	147
58	々	経営支援課	シルバー人材センター運営費補助金		1	149
59	々	々	勤労福祉サービスセンター運営費補助金	2		152
60	々	々	勤労福祉サービスセンター事業費補助金	2		154
61	々	々	勤労者定期健康診断料補助金	3		156
62	々	々	作業環境測定費補助金	3		158

63	々	々	川口産業振興公社補助金	1		160
64	々	々	中小企業経営支援専門家派遣事業補助金	1		162
65	々	産業振興課	新製品等開発試作費補助金	3		164
66	々	々	商店街コミュニティ活動事業補助金		1	166
67	々	々	商店街照明施設維持管理事業補助金	3		168
68	々	々	商店街美化促進事業補助金	1		170
69	々	々	商店街空き店舗活用事業補助金		1	172
70	々	々	商店改修事業補助金	2		174
71	々	々	商品券発行支援事業補助金	2		176
72	々	々	地域経済応援ポイント事業負担金		1	178
73	々	農政課	農業改良普及事業交付金	2		179
74	々	々	地域農業活性化事業交付金	2		181
75	々	々	園芸振興事業交付金	2		183
76	建設部	河川課	芝川第1調節池排水機場維持負担金	1		185
77	都市計画部	都市交通対策室	コミュニティバス運行事業費補助金	2	1	187
78	々	住宅政策課	住宅改修資金助成金		2	190
79	々	々	空家除却補助金		1	192
80	々	建築安全課	民間建築物アスベスト対策補助金		1	194
81	々	々	既存建築物耐震改修促進補助金		1	196
82	々	々	既存ブロック塀等安全対策補助金	1	1	198
83	々	みどり課	緑のまちづくり地域緑化事業補助金		1	200
84	々	々	生け垣設置及び屋上緑化等奨励補助金		1	202
85	々	々	自然再生活動団体助成金		1	204
86	都市整備部	都市整備管理課	西川口駅西口再生支援事業補助金		1	206
87	教育総務部	生涯学習課	はたちの集い実行委員会交付金	1		208
88	々	々	大規模補修事業負担金	1		210
89	々	々	管理費負担金	2		212
90	々	々	修繕積立負担金	2		214
91	々	スポーツ課	事業交付金	1		216
92	々	々	事業交付金	1		218
93	々	々	社会体育奨励交付金	1		220
94	々	々	県代表選手等派遣交付金	1	1	222
95	々	々	オリンピック・パラリンピック強化指定 選手交付金		1	224
96	学校教育部	庶務課	奨学資金利子補給金	1		226

97	々	々	全国小学校長会等負担金		1	228
98	々	々	ブラスバンド活動費助成金		1	230
99	々	々	部活動等助成金		1	232
100	々	指導課	かわぐち学校サポートプラン事業交付金		1	234
101	々	々	協議会・連盟等負担金	1	1	236
102	々	学校保健課	スポーツ振興センター掛金	1		238
103	々	川口市立高等学 校	給付型奨学金		1	240
104	消防局	消防総務課	専門研修負担金	1		242
計	16部局	39課	104件	124件	72件	

IV 外部監査の結果（指摘）及び意見

1. 「監査の結果（指摘）」及び「意見」の総括的問題点

「監査の結果（指摘）」及び「意見」の総括的問題点は下記のとおりである。

(1) 補助金等の総括的管理部署の設置

補助金等の管理が各課に一任されており、その他の課等との連絡・調整がない。従って、より効率的な補助金等の行政運営が明確になっていない。

補助金等の交付等について、次の視点を総括的管理する部署の設置が必要である。

- ① 補助金等の目的に公益性があるか。
- ② 補助金等の目的に公平性があるか。
- ③ 補助金等に関する財務事務が法令規則等に準拠して適正に行われているか。
- ④ 補助金等は経済的、効果的、効率的に活用されているか。
- ⑤ 補助金等の補助金額は適正であるか。
- ⑥ 補助金等は定期的に見直しが行われているか。

総括的管理部署の設置は、補助金等の交付等には限らず、その他の事業についても全庁的な管理部門の設置が必要である。

補助金等の管理は各課で行われており、各課で統一された処理が実施されていないので、その事務処理の統一化、組織運営の改善等のために総括的管理部署の設置を要請する。

(2) 補助金等の定期的見直し

補助金等の目的や効果は、長期化、固定化により曖昧となり、公益性等を損なうことにもなる。そこで川口市独自の「補助金等の定期的見直し」が必要である。

「補助金等の見直しに係る指針」としての「基本的な考え方」として、次の確認事項が考えられる。

- ① 公益性と公平性を確認することが必要である。

団体の支援、育成等のために市の公費を使うことに対しては、公益性及び公平性

が求められる。一律の支給額の交付により、公平性等を損なうことが無いように配慮すべきである。

② 市が補助金等を交付することに義務や責任があるか、市に明確な利益があるか見極め、負担の必要性が認められないときは、交付を休止し、または廃止することを検討する。

例えば、補助金対象経費に占める補助金の割合が10%未満の補助金（少額補助）は、廃止等を検討する必要がある。

③ 市単独事業の補助金については、同一団体等への交付は、原則として「サンセット方式」として3年から5年以内の終期を設定し、更新が必要な場合に、見直しを検討する。

例えば、「毎期一定額の補助金等」について、一律の支給額は公平性があるといえるが、補助金事業支給の効果について川口市独自の測定・評価リスト等を作成し、当該支給金額の多寡、廃止についての見直しが検討されることが必要である。

④ 補助対象者の決算において、繰越金の額が補助金額を超えている場合は、補助金額を調整（減額）すべきであり、必要額以上の繰越金額を返還すべきである。

以上の事項についての補助金等の定期的見直しにより、補助金等の交付制度の効率的、効果的運用が実施されることが必要である。

以上のことから、「補助金等の定期的見直し」について、「交付要綱」に明記されることを要請する。

(3) 「交付要綱」の設定

「要綱」とは、地方公共団体が行政指導の際の準則として定める内部的規範である。

国や県との「協定書」は、両者が協議して締結した協議書であり、また、「基準等の法令」は、川口市独自の基準ではなく、一般的な基準である。

従って、補助金等を支給する場合には、各課独自の「交付要綱」に基づいて、補助金等が実施されるべきである。特に、「交付要綱」には、定期的な「見直し規定」を設定すべきである。補助金等を交付する各部局において、各部局独自の「交付要綱」の作成・整備が必要である。

また、「交付規則」において、「各部局は、補助事業毎に交付要綱を定め、補助事業の適正な執行を図っている。」と規定している。従って、補助金等を交付する各部局は、各部局独自の「交付要綱」の作成・整備を要請する。

なお、「交付要綱」の作成・整備は、補助金等の交付事業だけでなく、その他の支給事業においても必要である。

(4) 補助金等に対する効果等の測定・評価

補助対象経費や交付額の算定根拠が不明確なものも見受けられ、長年の継続した交付による既得権化なども懸念される。

補助金等の支給財源は、公費によるものであり、「費用対効果」の測定・評価が必

要である。「効果」は金銭による効果だけでなく、市民に満足感を与えるなど、金銭で評価されないものも含まれる。

今後の補助事業等が効果的・効率的に活用されるために、指標（ガイドライン）等を策定し、市民への明確な説明責任を果たす仕組みを作成することが必要であり、金額、数値等による効果等の可視化を要請する。

(5) 行政評価を認識した補助金等の交付金の支給

予算は、法律を遵守する義務を負うことにより、予算に定められた内容・使途に経費を執行することである。

決算は、一会計年度における業務執行の事実を貨幣尺度によって描写したものであり、そのための会計手続である。それによって予算執行の適正性が確認されるのである。

行政評価制度とは、市政における政策立案（計画、予算編成:Plan）－事業執行（事務事業実施:Do）－検証・評価（決算、成果重視の視点:Check）－見直し（施策・事務事業の見直し:Action）いわゆる PDCA サイクルを再構築し、成果重視の市政への転換、施策・事業の不断の見直しに資することを目的とするものである。

予算決定時での補助金等の交付し、決算時に剰余の資金を市の会計課に返還する方法は、行政評価（PDCA サイクル）上問題である。

行政課によっては、補助金等が請求時での交付でなく、予算決定時に交付され、資金に残額があれば、決算後に返還されている。

「補助金等交付請求書」による支給先よりの請求に基づき交付金が支給され、決算時に交付先から「補助事業等実績報告書」が提出される、本来の PDCA サイクルに準拠した処理方法によることを要請する。

(6) 内部統制制度の導入の提案

内部統制制度とは、「適正な財務諸表を作成するために、内部牽制の考え方を基礎として、組織と統制手続とが相互に結び付き一体となって機能する仕組み」をいい、通常、内部監査も含まれると定義されている（日本公認会計士協会）。

この定義のうち「統制手続」とは、次のようなものをいう。

- ① 業務を実施するに当たっての承認制度。
- ② 業務相互間の照合手続、査閲。
- ③ 記録の重複や脱漏を防止するための連番管理など。

また、この「統制手続」には他の統制手続が効果的にかつ継続的に実施されているかどうかを監視する手続も含まれている。

地方公共団体における内部統制制度は、「地方自治法等の一部を改正する法律」（平成 29 年法律第 54 号。以下「改正法」という。）により、監査制度の充実強化及び地方公共団体庁の長や職員等の損害賠償責任の見直し等とともに一体的に導入されたものである。

内部統制制度の導入は都道府県及び指定都市において義務化され、内部統制に関する方針については、改正法の施行日である令和 2 年 4 月 1 日には策定及び公表されることが必要であるとしている。

平成 31 年 3 月に総務省より公表の『地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン』において、次の事項が説明されている。

- ① 地方公共団体における内部統制制度の基本的枠組み
- ② 内部統制に関する方針
- ③ 内部統制体制の整備
- ④ 内部統制評価報告書の作成
- ⑤ 監査委員による内部統制評価報告書の審査など

内部統制組織の整備状況及び運用状況を審査・監査を行う者は、具体的な監査要点と関連付けながら把握する必要がある。監査制度のあり方と内部統制の整備及び運用は密接に関連し、組織内部において違法行為や不正・ミスなどが行われることなく、組織が健全かつ有効・効率的運営されるよう、組織全体で改善施策を構築していくことが重要なことと考えられる。

中核市においては、内部統制制度の導入は義務化されていないが、今後、地方公共団体の適法・適正な業務の運営の遂行等のために導入の義務化が予想される。

中核市である川口市において、「総括的管理部署の設置」の一策として、内部統制制度の導入が検討されることを要望する。

2. 選定対象のリスト No 別「監査の結果（指摘）」及び「意見」

「特定の事件」の対象とした「監査の結果（指摘）」及び「意見」については、下記のとおりである。

(1) 「監査の結果（指摘）」の一覧

リスト No	「監査の結果（指摘）」の概要	掲載 頁数
1	<p><u>県市長会負担金</u></p> <p>(1) 県市長会負担金を執行するに際しては、「埼玉県市長会会則」に基づき予算を執行するために、秘書課の「交付要綱」に基づき、収支が執行されるべきであり、秘書課独自の「交付要綱」の作成を要請する。</p> <p>(2) 市長会で決定があった金額について、毎年、秘書課として、定期的に見直しを検討しているのであれば、会議録等を残し、川口市独自の評価足跡を残すことを要請する。</p>	35
2	<p><u>中間サーバー利用負担金</u></p> <p>中間サーバー利用負担金を執行するに際しては、地方公共団体情</p>	37

	報システム機構法及び地方公共団体情報システム機構サービス利用約款に基づき、予算を執行するために、情報政策課独自の「交付要綱」に基づき、収支が執行されるべきであり、情報政策課独自の「交付要綱」の作成を要請する。	
3	<u>県セキュリティクラウド負担金</u> 県セキュリティクラウド負担金の執行に際しては、「埼玉県自治体セキュリティクラウドの運用保守に関する協定書」に基づき、予算を執行するために、情報政策課独自の「交付要綱」に基づき、収支が執行されるべきであり、情報政策課独自の「交付要綱」の作成を要請する。	39
4	<u>各種研修負担金</u> 各種研修負担金の執行に際しては、「川口市職員研修規則、川口市人材育成基本方針」に基づき、予算を執行するために、職員課の「交付要綱」に基づき、収支が執行されるべきであり、職員課独自の「交付要綱」の作成を要請する。	41
5	<u>埼玉県防災行政無線施設再整備事業負担金</u> 埼玉県が整備する地上系防災行政無線の再整備に係る費用につき地方財政法に基づき、予算を執行するために、防災課独自の「交付要綱」の作成を要請する。	43
6	<u>組織活動補助金</u> (1) 当該補助金等である組織活動補助金の定期的な見直しが必要であることから、交付要綱に「見直し規定」の設置を要請する。 (2) 補助金等の再評価見直しは、その行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	45
7	<u>防犯協会交付金</u> (1) 当該負担金の定期的な見直しが必要であることから、交付要綱に見直し規定の設置を要請する。 (2) 補助金等の再評価見直しは、その行政評価とは別の視点で、再評価の方法を設定し、見直しを行うことを要請する。	47
8	<u>町会防犯灯電気料補助金</u> (1) 当該補助金等の定期的な見直しが必要であることから、交付要綱に「見直し規定」の設定を要請する。 (2) 再評価の方法を設定し、見直しを行うことを要請する。その検討書類については、保存保管し活用することを要請する。	49
9	<u>除却事業負担金</u>	

	<p>(1) UR との「協定書」でなく、管財課の「交付要綱」に基づき、当該事業の収支が執行されるべきであり、管財課独自の「交付要綱」を作成されることを要請する。</p> <p>(2) 当該除却負担金について、川口市ホームページへの掲載等、市民に対する、更なる情報開示を要請するものである。</p>	51
10	<p><u>電子入札共同システム負担金</u></p> <p>(1) 「協定書」でなく、契約課の「交付要綱」に基づき、当該事業の収支が執行されるべきであり、契約課独自の「交付要綱」を作成されることを要請する。</p> <p>(2) 電子入札共同システムを導入において、事務削減効果があったなどの効果の評価が行われることを要請する。</p>	53
11	<p><u>地方税共同機構負担金</u></p> <p>地方税共同機構負担金規程でなく、税制課の「交付要綱」に基づき、当該負担金の収支が執行されるべきであり、税制課独自の「交付要綱」を作成されることを要請する。</p>	55
12	<p><u>町会会館建築事業等補助金</u></p> <p>(1) 当該補助金等の定期的な見直しが必要であることから、交付要綱の「見直し規定」の設置を要請する。</p> <p>(2) 補助金等の再評価見直しは、現行の行政評価とは別の視点による再評価方法の基準の設定を要請する。</p>	57
16	<p><u>民営自転車駐車場設置費補助金</u></p> <p>各駅の放置自転車の状況の推移を勘案して、一旦の休止又は廃止を念頭に、再評価を行うことを要請する。</p>	65
17	<p><u>個人番号カード交付事業費負担金</u></p> <p>予算を執行するために、市民課の「交付要綱」に基づき、当該負担金の収支が執行されるべきであり、市民課独自の「交付要綱」を作成されることを要請する。</p>	67
18	<p><u>管理費負担金</u></p> <p>予算を執行するために、市民部川口駅前行政センターの「交付要綱」に基づき、管理費負担金の収支が執行されるべきであり、市民部川口駅前行政センター独自の「交付要綱」を作成されることを要請する。</p>	69
19	<p><u>修繕積立負担金</u></p> <p>予算を執行するために、市民部川口駅前行政センターの「交付要綱」に基づき、修繕積立金の収支が執行されるべきであり、市民</p>	71

	部川口駅前行政センター独自の「交付要綱」を作成されることを要請する。	
20	<u>国保組合助成金</u> (1) 当該補助金等である国保組合助成金の定期的な見直しが必要であり、交付要綱に「見直し規定」の設置を要請する。 (2) 補助金等の再評価見直しは、現行の行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。その再評価の検討書類については、保存保管を要請する。	73
21	<u>民生委員・児童委員協議会交付金</u> (1) 当該補助金等の定期的な見直しが必要であることから、交付要綱に「見直し規定」の設置を要請する。 (2) 補助金等の再評価見直しは、現行の行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。その再評価の検討書類については、保存保管を要請する。 (3) 当該補助金の金額の見直しについては、地方交付税額を超過してでも交付金額の再設定の検討を要請する。	75
22	<u>民生委員・児童委員活動費等交付金</u> (1) 当該補助金等の定期的な見直しが必要であることから、交付要綱に「見直し規定」の設置を要請する。 (2) 補助金等の再評価見直しは、現行の行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。その再評価の検討書類については、保存保管を要請する。 (3) 当該補助金の金額の見直しについては、昨今の地域情勢等を考慮して、更なる地方交付額増額の再設定の検討を要請する。	77
23	<u>更生保護観察協会川口支部交付金</u> (1) 当該補助金等の定期的な見直しが必要であることから、交付要綱に「見直し規定」の設置を要請する。 (2) 補助金等の再評価見直しは、現行の行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。その再評価の検討書類については、保存保管を要請する。 (3) 当該補助金の金額の見直しについては、昨今の地域情勢等を考慮して、交付金額増額の再設定の検討を要請する。	79
24	<u>福祉の日推進委員会補助金</u> (1) 当該補助金等の定期的な見直しが必要であることから、交付要綱の「見直し規定」の設置を要請する。	81

	<p>(2) 補助金等の再評価見直しは、現行の行政評価とは別の視点による再評価方法の基準の設定を要請する。その再評価の検討書類については、保存保管を要請する。</p> <p>(3) コロナ禍における社会福祉大会に代わる情報発信の方法など、種々の情報等も川口市ホームページに掲載するなど、情報発信する方法の検討を要請する。</p>	
25	<p><u>社会福祉協議会補助金</u></p> <p>(1) 当該補助金等の定期的な見直しが必要であることから、交付要綱に「見直し規定」の設置を要請する。</p> <p>(2) 補助金等の再評価見直しは、現行の行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。その再評価の検討書類については、保存保管を要請する。</p> <p>(3) 当該補助範囲の決定経緯等は、川口市ホームページに情報開示を行うなど、明確な情報開示を要請する。</p> <p>(4) 本部会計における事務費には「引っ越し費用」は含まれないと解釈されるので、要綱等の改正を要請する。</p>	83
26	<p><u>社会福祉事業団補助金</u></p> <p>(1) 当該補助金等の定期的な見直しが必要であることから、交付要綱に「見直し規定」の設置を要請する。</p> <p>(2) 補助金等の再評価見直しは、現行の行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。その再評価の検討書類については、保存保管を要請する。</p> <p>(3) 当該補助範囲の決定経緯等は、透明性の観点からも、川口市ホームページに情報開示を行う等、明確な情報開示を要請する。</p>	85
27	<p><u>老人福祉センター事業補助金</u></p> <p>(1) 当該補助金等の定期的な見直しが必要であることから、交付要綱に「見直し規定」の設置を要請する。</p> <p>(2) 補助金等の再評価見直しは、現行の行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。その再評価の検討書類については、保存保管を要請する。</p>	87
28	<p><u>老人クラブ活動助成金</u></p> <p>(1) 当該補助金等の定期的な見直しが必要であることから、交付要綱に「見直し規定」の設置を要請する。</p>	89

	(2) 補助金等の再評価見直しは、現行の行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。その再評価の検討書類については、保存保管を要請する。	
29	<u>高齢者公衆浴場入浴料減免事業補助金</u> (1) 当該補助金等の定期的な見直しが必要であることから、交付要綱に「見直し規定」の設置を要請する。 (2) 補助金等の再評価見直しは、現行の行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。その再評価の検討書類については、保存保管を要請する。	91
30	<u>障害児（者）生活サポート事業費補助金</u> (1) 当該補助金等の定期的な見直しが必要であることから、交付要綱に「見直し規定」の設置を要請する。 (2) 補助金等の再評価見直しは、現行の行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。その再評価の検討書類については、保存保管を要請する。	93
31	<u>成年後見人等報酬補助金</u> (1) 当該補助金等の定期的な見直しが必要であることから、交付要綱に「見直し規定」の設置を要請する。 (2) 補助金等の再評価見直しは、現行の行政評価とは別の視点で、評価方法の基準の設定を要請する。その再評価の検討書類については、保存保管を要請する。	95
32	<u>共同生活援助事業費補助金</u> (1) 当該補助金等の定期的な見直しが必要であることから、交付要綱に「見直し規定」の設置を要請する。 (2) 補助金等の再評価見直しは、現行の行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。その再評価の検討書類については、保存保管を要請する。	97
33	<u>障害者自立支援事業所体制強化支援事業補助金</u> (1) 当該補助金等の定期的な見直しが必要であることから、交付要綱に「見直し規定」の設置を要請する。 (2) 補助金等の再評価見直しは、現行の行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。その再評価の検討書類については、保存保管を要請する。	99
34	<u>在宅重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業補助金</u> (1) 当該補助金等の定期的な見直しが必要であることから、交付要綱に「見直し規定」の設置を要請する。	101

	<p>(2) 補助金等の再評価見直しは、現行の行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。</p> <p>(3) コロナ禍の影響で、本来の目的が達成できない状況にあるが、新しいアプローチの方法等を模索して、なんとか目的達成を目標に、最善の努力を行っていただくことを要請する。</p>	
35	<p><u>障害者福祉施設整備費補助金</u></p> <p>(1) 当該補助金等の定期的な見直しが必要であることから、交付要綱に「見直し規定」の設置を要請する。</p> <p>(2) 補助金等の再評価見直しは、その行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。その再評価の検討書類については、保存保管を要請する。</p>	103
42	<p><u>認可外保育施設利用料補助金</u></p> <p>(1) 川口市に所在する認可外保育施設の利用料を調査し、当該補助金の必要性の検証を要請する。</p> <p>(2) その効果についての判定を行い、補助金交付金額、交付に係る事務作業の量、外注に係る費用の額も踏まえて検証されることを要請する。</p> <p>(3) 認可外保育所施設については、体制・施設設備・安全面において不安があり、認可を受けるべく体制整備の検討を要請する。</p>	117
43	<p><u>私立幼稚園教育研修費補助金</u></p> <p>研究助成事業については内容等確認ができていないため、「交付要綱」において、補助金についての明瞭な交付基準を定めるとともに、実施報告提出の義務を追加し、内容把握ができるようにすることを要請する。</p>	119
45	<p><u>私立幼稚園事務費交付金</u></p> <p>川口市以外に所在する他県他市の幼稚園にまで補助する必要はないので、「交付要綱」における交付対象を川口市所在の幼稚園に限定するよう改定を要請する。</p>	123
49	<p><u>青少年育成交付金</u></p> <p>前払い金として拠出することについては「川口市補助金等交付規則」第14条ただし書きによる、「補助金等の交付の目的を達成するために特に必要がある」とは考えられない。原則に立ち返り、補助金の交付は事業が完了した後に実施報告を受けて行うことを要請する。</p>	131
50	<p><u>青少年団体活動助成金</u></p> <p>交付要綱に従い、活動中止になったことにより繰越した助成金対</p>	133

	象相当額は返還を含めた検討を要請する。	
54	<p><u>商工会議所補助金</u></p> <p>(1) 予算額の決定について明確な基準がなく、予算の執行状況、効率性・効果性のチェックが不十分であるので、予算額の決定基準および予算の執行状況、効率性・効果性についての明確な判断・評価基準を設定することを要請する。</p> <p>(2) 創立10年毎に行う商工会議所創立記念事業を補助対象経費とするのは問題であり、川口商工会議所補助金交付要綱において、記念事業を補助対象事業から外すことを要請する。</p>	141
55	<p><u>商工会補助金</u></p> <p>(1) 商工会60周年事業費5,000千円は、要綱上対象事業に該当しないにもかかわらず交付されているため、要綱違反状態を是正する必要があると考える。したがって、要綱違反を生ぜしめている手続上の瑕疵などを治癒することを要請する。</p> <p>瑕疵の治癒がなされない場合、交付された5,000千円については鳩ヶ谷商工会に返還を求めることを要請する。</p> <p>(2) 「その他市長が認めたもの」であるためには、市長が認めたことが確認できる決裁書が必要であるところ、これが存在しない。したがって「市長が認めた」ことが確認できる決裁書の作成を要請する。</p> <p>(3) コロナ禍により予定された事業が実施されなかったことが原因であるとはいえ、結果として地域振興事業費は約9,000千円の予算未達となっているが、未達となっていることについての令和2年度収入支出計算書の計数をベースとした明確な説明はなかった。したがって、予算の執行状況についての再精査を行うことを要請する。</p> <p>(4) 再精査の結果なお不用となっている金額がある場合には、使われなかった金額については返済を求めるのが筋であるため、不用となった金額については鳩ヶ谷商工会に返還を求めるか、令和3年度予算を14,000千円から不要となった金額分、減額することを要請する。</p>	144
56	<p><u>SKIP シティ国際映画祭実行委員会負担金</u></p> <p>「SKIP シティ国際映画祭実行委員会規約」に基づき予算を執行するために、産業労働政策課の「交付要綱」に基づき収支が執行されるべきであり、産業労働政策課独自の「交付要綱」の作成を要請する。</p>	146

59	<u>勤労福祉サービスセンター運営費補助金</u> (1) 市も勤労福祉サービスセンターも補助金額 7,000 千円を所与としているようにも見受けられ、運営が硬直化している。予算額の査定を厳格化することを要請する。 (2) 効率性・効果性を評価する基準を作成することを要請する。	153
60	<u>勤労福祉サービスセンター事業費補助金</u> (1) 逆ザヤの影響を緩和することにより補助金負担の増大を回避する必要があり、平均利回り 1.26% を中退共の予定利率 1.014% を若干上回る水準まで引き下げるなど、対策を講じることを要請する。 (2) 中小企業へ退職金制度を普及させるための官民による新たな枠組みを構築することを要請する。	155
61	<u>勤労者定期健康診断料補助金</u> (1) 定期健康診断の推進のため、執行率低下の原因究明を行うとともに、執行率を引き上げるための施策を実施することを要請する。 (2) 勤労者定期健康診断料補助金交付要綱に「見直し規定」の設置を要請する。 (3) 交付金の再評価見直しは行政評価とは別の視点でも行う必要があると認められるため、再評価方法の基準の設定を要請する。	157
62	<u>作業環境測定費補助金</u> (1) 条件によって補助金額に差を設けるなど要綱を改訂することを要請する。 (2) 作業環境測定費補助金交付要綱に「見直し規定」の設置を要請する。 (3) 交付金の再評価見直しは行政評価とは別の視点でも行う必要があると認められるため、再評価方法の基準の設定を要請する。	159
63	<u>川口産業振興公社補助金</u> 助成金事業に関しては、当該法人の役割及び存在効果を最大限に発揮できるよう、川口市において総合的に検討を行なうことを要請する。	161
64	<u>中小企業経営支援専門家派遣事業補助金</u> 商工会議所とも協力し、効率性・効果性を評価する明確な基準を作成することを要請する。	163
65	<u>新製品等開発試作費補助金</u>	

	<p>(1) 補助金交付のための、チェック機能が全く働いていない。交付要綱に従い審査は厳格に行うことを要請する。</p> <p>(2) 補助対象者以外の者に交付されたことについては、費用を払った法人から個人に負担費用を請求し、個人は法人に対してその費用を支払い、その領収書を川口市に添付書類として提出させることを要請する。</p> <p>(3) 交付要綱における補助対象者に個人が入っているが、個人は事業への発展の可能性が低く、要請され整備すべき会計単位がないため曖昧になり易いため、本来の達成すべき目的を鑑みれば、補助対象者には個人を除外し、個人事業者・法人に限定することを要請する。</p>	165
67	<p><u>商店街照明施設維持管理事業補助金</u></p> <p>(1) 実態は単なる電気代の補助であり、効果性・効率性からは疑問が多いため、縮小する方向で見直すことを要請する。</p> <p>(2) 商店街照明施設維持管理事業補助金交付要綱に「見直し規定」の設置を要請する。</p> <p>(3) 交付金の再評価見直しは行政評価とは別の視点でも行う必要があると認められるため、再評価方法の基準の設定を要請する。</p>	169
68	<p><u>商店街美化促進事業補助金</u></p> <p>効果性・効率性の観点からは疑問のある補助金であり、縮小する方向で見直すことを要請する。</p>	171
70	<p><u>商店改修事業補助金</u></p> <p>(1) 店舗併用住宅の住宅部分の工事費用を補助対象経費から外すことを要請する。</p> <p>(2) 目的の異なる補助金を別の施策に流用するのは不適切であり、コロナ対策としては本補助金とは別の補助金を新たに創設することを要請する。</p>	175
71	<p><u>商品券発行支援事業補助金</u></p> <p>(1) マンパワー不足など事情はわからないでもないが、もう少し本事業に市としての関与を強めることを要請する。</p> <p>(2) 市内商業等の活性化についての効果検証がなされていないので、実行委員会とも協力して効果検証を行うことを要請する。</p>	177
73	<p><u>農業改良普及事業交付金</u></p> <p>(1) 農業改良普及事業交付金交付要綱に「見直し規定」の設置を要請する。</p>	180

	(2) 交付金の再評価見直しは、行政評価とは別の視点でも行う必要があるため、再評価方法の基準の設定を要請する。	
74	<u>地域農業活性化事業交付金</u> (1) 地域農業活性化事業交付金交付要綱に「見直し規定」の設置を要請する。 (2) 交付金の再評価見直しは、行政評価とは別の視点でも行う必要があるため、再評価方法の基準の設定を要請する。	182
75	<u>園芸振興事業交付金</u> (1) 園芸振興事業交付金交付要綱に「見直し規定」の設置を要請する。 (2) 交付金の再評価見直しは、行政評価とは別の視点でも行う必要があるため、再評価方法の基準の設定を要請する。	184
76	<u>芝川第1調節池排水機場維持負担金</u> 「芝川第一調節池排水機場保守点検業務年度協定書」に基づき予算を執行するために、河川課の「交付要綱」に基づき、収支が執行されるべきである。	186
77	<u>コミュニティバス運行事業費補助金</u> (1) 諸経費削減計画が行われなければ、過去と同様に、今後も1億円以上の補助金の計上を余儀なくされる。経費削減の方策等の検討を要請する。 (2) 福祉の名の下で、「費用対効果」を考慮しないことは問題である。路線の整理、時間帯の調整、会社側よりの直接費の見直し等により、経費の減少となれば、運賃収入の値下げをすることは、福祉の向上となる。グラフ等による「可視化」などによる事業の効果の測定方法の策定を要請する。	189
82	<u>既存ブロック塀等安全対策補助金</u> 今後、既存ブロック塀等安全対策事業を継続的に実施するために、計画書等によるパトロール・マニュアルを作成し、当該事業の効果等の可視化を要請する。	199
87	<u>はたちの集い実行委員会交付金</u> 資金の収支等の管理を生涯学習課でなく「はたちの集い実行委員会」において、資金等の管理を行うような組織制度に改善すべきである。生涯学習課の支援は「補助金等交付請求書」のチェック程度とし、生涯学習課からでなく、会計課から資金を直接支給する方式とし、「会則」、「要綱」等の改訂を行い、「はたちの集い実行委員会」に自立性・独立性を持たせることを要請する。	209

88	<u>大規模補修事業負担金</u> UR都市機構との「協定書」に従うのではなく、生涯学習課の「交付要綱」に基づき、当該事業の収支が執行されるべきであり、生涯学習課独自の「交付要綱」を作成されることを要請する。	211
89	<u>管理費負担金</u> (1) 「カメラ管理規約」による「協定書」に無条件に従うのではなく、生涯学習課の「交付要綱」に基づき、当該事業の収支が執行されるべきであり、生涯学習課の「交付要綱」作成を要請する。 (2) 今後の「管理費負担金」の継続等を含め、全庁的な見直しなどが検討されることを要請する。	213
90	<u>修繕積立負担金</u> (1) 「カメラ管理規約」による「協定書」に無条件に従うのではなく、生涯学習課の「交付要綱」に基づき、当該事業の収支が執行されるべきであり、生涯学習課の「交付要綱」の準備・作成を要請する。 (2) 今後の「修繕積立負担金」の継続等を含めた、全庁的な見直しなどが検討されることを要請する。	215
91	<u>事業交付金</u> 資金が「公益財団法人川口市スポーツ協会」に決算での支給でなく、予算により前払され、実施後に返還されているが、行政評価上問題で、「実績報告書」に基づき支給されるべきである。 「公益財団法人川口市スポーツ協会」へは、「補助事業等実績報告書」による請求に基づき、支給が実施される方法に変更することを要請する。	217
92	<u>事業交付金</u> 資金が「川口市レクリエーション協会」に前払され、実施後に返還されているが、成果重視の市政への転換、施策・事業の不断の見直しに資することを目的とする行政評価上問題であり、「実績報告書」に基づき支給されるべきである。 「川口市レクリエーション協会」へは、「補助事業等実績報告書」による請求に基づき、支給が実施される方法に変更することを要請する。	219
93	<u>社会体育奨励交付金</u> 資金が「各公民館地区レクリエーション協会」に前払されているが、行政評価上問題であり、決算として予算執行後に支払うべき	221

	<p>である。</p> <p>「各公民館地区レクリエーション協会」へは、「補助事業等実績報告書」による請求に基づき、支給が実施される方法に変更することを要請する。</p>	
94	<p><u>県代表選手等派遣交付金</u></p> <p>県代表選手等派遣交付金は、スポーツ課独自の「交付要綱」に基づき支給されるべきであり、「県代表選手等派遣交付金要綱」が作成されることを要請する。</p>	223
96	<p><u>奨学資金利子補給金</u></p> <p>「川口市奨学資金条例」の基礎となる庶務課の「交付要綱」を作成し、それに基づき、収支が執行されるよう要請する。</p>	227
101	<p><u>協議会・連盟等負担金</u></p> <p>「協議会・連盟等負担金」について、「種々の会則や規則」に基づいて交付が行われているが、「協議会・連盟等負担金」について、指導課独自の「交付要綱」の作成を要請する。</p>	237
102	<p><u>スポーツ振興センター掛金</u></p> <p>「独立行政法人スポーツ振興センター作成のガイド」作成の基礎となる、川口市学校保健課の「交付要綱」の作成を要請する。</p>	239
104	<p><u>専門研修負担金</u></p> <p>「職員研修事業」を「消防組織法」に基づいて行っているが、「消防組織法」は一般的な法律である。当該事業を補助金等事業とするのであれば、消防総務課の独自の「交付要綱」の作成を要請する。</p>	243

(2) 「意見」の一覧

リスト No	「意見」の概要	掲載 頁数
3	<p><u>県セキュリティクラウド負担金</u></p> <p>インターネット技術は、日進月歩で変革している時代において、県セキュリティクラウド負担金も更新の時に見直しをすることを要望する。</p>	39
4	<p><u>各種研修負担金</u></p> <p>(1) 最少の経費で最大の効果を挙げるべく、負担金の役割を果たす必要があることから、常にその効果の検証が行われ、最大限の効果があらわれることを要望する。</p>	41

	(2) 職員の人材育成基本方針に照らして効果的な運用が行われているのかどうかの再検証が行われることを要望する。	
6	<u>組織活動補助金</u> 災害に対する人命保護の観点から、資機材の整備状況等の情報共有等最大限の努力を要望する。	45
7	<u>防犯協会交付金</u> 犯罪が多岐に渡り、特に青少年の犯罪が多く、過激になっているので防犯意識の普及啓発に務め、防犯キャンペーン等の啓発活動などの実施をさらに強化することを要望する。	47
8	<u>町会防犯灯電気補助金</u> 防犯灯の電球として、電球・蛍光灯・LED とを比較すると、LED が圧倒的に長寿であることから、LED へのさらなる推進を要望する。	49
11	<u>地方税共同機構負担金</u> 地方税協同機構のアンケート等を参考にしながら、導入について市民の声を聞くとか市民の智慧をかりる等の様々な方法を用いて、eLTAX 利用の法人については 85%、個人については 65%の目標を達成することを要望する。	55
12	<u>町会会館建築事業等補助金</u> 補助金の限度額を変動するスライドする方法が良い方法であり、経済情勢に対応する合理的な方法を加味した基準への見直しを要望する。	57
13	<u>コミュニティ事業助成金</u> (1) 川口市が、事務負担を担うに足りる状況にあるのかなど、この助成金の再評価を要望する。 (2) 最少の経費で最大の効果を挙げることを要請される川口市の立場から、意見を表明し、仕組みの再構築の提案と審査の透明性の確保を要望する。	59
14	<u>地域コミュニティ活動活性化事業補助金</u> 町会のあり方や補助金の金額など適正か、町会の会員と非会員との関係等、再考して魅力ある街づくりの根幹として町会が存在するように見直しを要望する	61
15	<u>ボランティア人づくり助成金</u> 種々の事業が、コロナ禍の中にあっても、感染対策を立てた上で、各事業の支援が行えるように、努力が行われることを要望する。	63
16	<u>民営自転車駐車場設置費補助金</u> (1) 毎年、放置自転車の台数等の調査の結果等を、周知徹底する	65

	<p>ことを要望する。</p> <p>(2) 補助金を休止又は廃止する基準台数は何台か、その基準を明確にすることを要望する。</p>	
17	<p><u>個人番号カード交付事業費負担金</u></p> <p>個人番号カード普及の観点から、市民の利便性向上のために、個人番号カード交付事業費として、市民の税金からどれくらい負担されているかということを、市民に情報開示することを要望する。</p>	67
20	<p><u>国保組合助成金</u></p> <p>国保組合助成金の支給対象が、3件に限られることから、国民健康保険との公平性を勘案すると、不公平感があり、この助成金の必要性と存在の検討を要望する。</p>	73
21	<p><u>民生委員・児童委員協議会交付金</u></p> <p>民生委員・児童委員協議会の事業に「調査研究」という項目が入っているが、その研究成果を社会のため、今後福祉に携わる市民のため、小論文、小雑誌等にまとめて、市民へ公開されることを要望する。</p>	75
22	<p><u>民生委員・児童委員活動費等交付金</u></p> <p>今まで以上に、民生委員・児童委員の仕事の役割を市民に広く知らせること、募集の仕方を工夫すること等、様々な努力をすることを要望する。</p>	77
23	<p><u>更生保護観察協会川口支部交付金</u></p> <p>今まで以上に、保護司の仕事の内容、役割など市民に広く知らせ、一人でも多くの市民の方が興味を持ち、崇高なる志を持ち、保護司になりたいと思うような、様々な工夫と努力をすることを要望する。</p>	79
24	<p><u>福祉の日推進委員会補助金</u></p> <p>コロナ禍の対応に限らず、今後の方向性として、目的を達成していくために、福祉の日の福祉大会の形式等も含めて、補助金の効果が、より効果的なより多様な方法による推進方法が検討されることを要望する。</p>	81
28	<p><u>老人クラブ活動助成金</u></p> <p>老人クラブが地域にこだわらず、趣味等を介して等、横断的な地域で集まり、老人の居場所づくりを行い、老人の孤立化を防ぎ、人と人とのつながりが生きがいにつながるような、コミュニティづくりが行われることを要望する。</p>	89
29	<p><u>高齢者公衆浴場入浴料減免事業補助金</u></p>	

	<p>(1) 現在の社会情勢も考慮しつつ、公衆浴場が必要な高齢者の存在もあり、当該補助金の効果も継続していることから、公益性と公平性を良く検討しながら、定期的な見直しを行っていくことを要望する。</p> <p>(2) 広報誌及びあんしんカードを配布する際の台紙に事業案内を掲載しているが、その他の方法を考えることを要望する。</p>	91
31	<p><u>成年後見人等報酬補助金</u></p> <p>少なくとも、家庭裁判所が決定した報酬額については、助成を行う必要があると考えることから、助成額について、上限額の廃止又は上限額の引き上げの検討を要望する。</p>	95
32	<p><u>共同生活援助事業費補助金</u></p> <p>事業所の体系移行等による報酬額の激減を緩和することを目的とする補助金であることから、実情をよく検討しながら、該当施設の安定した運営に資するための見直しが継続的に行われることを要望する。</p>	97
36	<p><u>赤ちゃんにっこり応援金</u></p> <p>一歳未満の乳児に対する補助金としては有用であるので、手続きの簡素化または一律の交付等の改善の検討を要望する。また、全ての一歳未満の乳児が対象となるべきで、所得制限の撤廃を要望する。</p>	105
37	<p><u>母子・父子福祉センター補助金</u></p> <p>母子・父子福祉センターの利用減による運営終了につき、補助金の交付は令和2年度で最終となり、利用減による母子・父子福祉センター運営終了の判断は適正であると認められる。</p>	107
38	<p><u>民間保育所特別保育事業費等補助金</u></p> <p>(1) 補助金の構成について、既存の補助金を評価、検証し、将来的に効率的な運用への検討を要望する。</p> <p>(2) 財務内容の分析の必要性について、関連部署との連携を強化し、今後の補助金交付運営に役立てることを要望する。</p>	109
39	<p><u>地域型保育特別保育事業費等補助金</u></p> <p>(1) 補助金の構成について、既存の補助金を評価、検証し、将来的に効率的な運用への検討を要望する。</p> <p>(2) 決算報告書について、関連部署との連携を強化し、今後の補助金交付運営に役立てることを要望する。</p>	111
40	<p><u>家庭保育室特別保育事業費等補助金</u></p> <p>(1) 家庭保育室について現状把握をし、規模に応じた支援体制と</p>	113

	<p>なるよう検討することを要望する。</p> <p>(2) 一定規模の家庭保育室については、小規模保育事業への移行を促すことの検討を要望する。</p>	
41	<p><u>認可外保育施設特別保育事業費補助金</u></p> <p>(1) 認可外保育施設については、認可に必要な体制・環境整備を整えるための支援を行い、運営支援は元より、認可を促す又は助成するための補助金体制の検討を要望する。</p> <p>(2) 決算報告書の内容分析を行うことにより、補助金交付による効果の検証を図り、子ども総務課・保育運営課との連携の元、今後の保育事業運営に係る補助金交付事業の充実のために活用することを要望する。</p>	115
43	<p><u>私立幼稚園教育研修費補助金</u></p> <p>幼稚園協会とよく協議を行い、今後の教育研修の充実を図り、各幼稚園が平等に研究費の分配を受けることができるよう改善を要望する。</p>	119
44	<p><u>私立幼稚園入園料補助金</u></p> <p>(1) 入園料についての取り扱いには、その考え方を整理するため検討を行うことを要望する。</p> <p>(2) 保護者個人に補助金交付を行うため、令和2年度における交付件数 2,871 件は相当な件数であるため、交付事務作業の軽減策についても検討されることを要望する。</p>	121
45	<p><u>私立幼稚園事務費交付金</u></p> <p>全国統一された補助制度ではないため、他市の制度について調査研究を行い、当該補助金の必要性についての検討を要望する。</p>	123
46	<p><u>私立幼稚園幼児等健康診断補助金</u></p> <p>補助金交付となれば、事務負担が生ずることとなるので、事務負担を軽減させる検討を要望する</p>	125
47	<p><u>私立幼稚園長時間預かり推進事業補助金</u></p> <p>保育所等並みの長時間預かり保育に対応できる幼稚園が増えるよう国・県とも連携し、有効な支援策を検討し、少しでも多くの幼稚園が保育所並みの長時間預かり保育に対応できるよう支援の継続をすることを要望する。</p>	127
48	<p><u>実費徴収補足給付事業費補助金</u></p> <p>補助金額もさることながら、補助金交付事務の量、外注に係る費用を踏まえた上で、補助金の効果を検証し、その必要性を判断することを要望する。</p>	129

49	<u>青少年育成交付金</u> 補導業務再開にあたっては、積極的に機関紙「補導だより」にて活動アピールすることを要望する。	131
51	<u>集団資源回収団体助成金</u> 川口市の環境対策上重要な施策であることから、今後ともリサイクル率向上に向けて一層活動を推進することを要望する。	135
52	<u>3R 推進活動等助成金</u> (1) 今後は町会構成員の高齢化や人員不足に対応し、環境啓発に関する活動への支援を重点的に行うなどの検討を要望する。 (2) 収支計算書については、適正な支出か否かを判断するのみでなく、そこから判明する等事業の今後の更なる推進に寄与するための各登録団体への助言を行っていくことを要望する。	137
53	<u>し尿処理事業助成金</u> (1) 今後とも必要処理世帯の状況・し尿処理事業許可業者の現況を注視し、効果的な対応が実施されるよう要望する。 (2) 実施報告期日について、特段の事情がなければ期日を延長し、し尿処理事業許可業者の負担軽減となるよう検討されることを要望する。	139
57	<u>企業立地補助金</u> 利用を促進するために積極的な広報活動その他の施策が推進されることを要望する。	148
58	<u>シルバー人材センター運営費補助金</u> 高齢者の就労機会の確保ということで社会的に意義のある事業であり、川口市としてシルバー人材センターの円滑な運営に協力することを要望する。	151
66	<u>商店街コミュニティ活動事業補助金</u> 専門家などと協働し、商店街のソフト事業の企画段階から支援していく体制を構築するなど、本補助金がもっと利用されるような施策を作成することを要望する。	167
69	<u>商店街空き店舗活用事業補助金</u> 専門家などとの協働、周知活動など、本補助金が積極的に活用されるための取組が行われることを要望する。	173
72	<u>地域経済応援ポイント事業負担金</u> 「地域経済応援ポイント事業」は、終了する予定であるため特に意見はない。	178
77	<u>コミュニティバス運行事業費補助金</u>	

	経費削減のために、同様な事業を運営している川口市、さいたま市、戸田市、蕨市の4市が、共同でコミュニティバスを運行することにより、最少の経費で最大の効果となるような方策が、実施されることを要望する。	189
78	<u>住宅改修資金助成金</u> (1) 当該事業は、民間事業の後押しをするものであり、住宅改修資金助成金が有効に利用されているかを把握するための適切な指標等を設定し、その効果測定結果についての事後的な調査が実施されることを要望する。 (2) より多くの市民による利用を図り、限られた予算の中でより一層費用対効果を高めるべく、制度の改正を適宜検討していくことを要望する。	191
79	<u>空家除却補助金</u> 当該事業を推進するためには、①負担額の増加、②空家がある場合の「住宅用地に対する課税標準の特例」の見直し、③当該補助活動の休止・廃止の見直しなどが検討されること要望する。	193
80	<u>民間建築物アスベスト対策補助金</u> 国のアスベスト対策が令和7年度まで延長され、令和4年度は予算化の予定があるので、市民の健康・安全のために、広報活動を押し進め、当該補助金事業の効果が推進されることを要望する。	195
81	<u>既存建築物耐震改修促進補助金</u> 「既存建築物耐震改修促進補助金」を継続するのであれば、年々交付件数の減少に対処するための方策（補助金額の増額等）を検討されることを要望する。	197
82	<u>既存ブロック塀等安全対策補助金</u> 児童生徒達の安全・安心に係わるものであるもので、今後とも、整備状況を確認し、未整備箇所については所有者へ整備するように指導・指摘することを要望する。	199
83	<u>緑のまちづくり地域緑化事業補助金</u> 「緑のまちづくり地域緑化事業」の積極的な広報活動等が推進されること、当該補助事業等が効果的・効率的に活用されていることを示す指標等（完了面積、割合等）を作成し、当該事業の可視化を要望する。	201
84	<u>生け垣設置及び屋上緑化等奨励補助金</u> 緑化推進事業活動を推進し、「植木のまち」をアピールするため、「生け垣設置及び屋上緑化等奨励補助金」が効果的・効率的に	203

	活用されているかの指標（件数、完了面積、割合等）を作成し、必要性や効果を広報等により周知するといった当該事業の可視化を要望する。	
85	<u>自然再生活動団体助成金</u> 「自然再生活動団体助成金」の積極的な広報活動等の推進、当該補助事業等が効果的・効率的に活用されているかの指標（完了面積、割合等）を作成し、当該事業の可視化を要望する。	205
86	<u>西川口駅西口再生支援事業補助金</u> 「西川口駅西口再生支援事業」は、令和3年度で終了する予定であり、特に指摘する事項はないが、今後、補助事業等を実施する場合、補助事業が経済的・効果的・効率的に活用されているか、適切な指標等が設定されることを要望する。	207
94	<u>県代表選手等派遣交付金</u> 補助金事業支給の効果について測定・評価を行い、「県代表選手等派遣交付金」の支給金額の多寡、廃止についても見直しが検討されることを要望する。	223
95	<u>オリンピック・パラリンピック強化指定選手交付金</u> 一律の支給額は公平性があるといえるが、補助金事業支給の効果について測定・評価を行い、その評価結果によって、支給金額の多寡や当該制度の廃止などについても見直しが検討されることを要望する。	225
97	<u>全国小学校長会等負担金</u> 一律の支給額は公平性があるといえるが、補助金事業支給の有効性等について測定・評価を行い、負担金の支給金額の多寡、廃止などについても見直しが検討されることを要望する。	229
98	<u>ブラスバンド活動費助成金</u> 一律の支給額は公平性があるといえるが、補助金事業支給の効果等について測定・評価を行い、大会などで優勝などした優良校に支給金額の増額、効果測定の結果によっては、当該制度の縮小や廃止等を含めた「補助金活動の見直し」が実施されることを要望する。	231
99	<u>部活動等助成金</u> 優良校に支給金額の増額、また、効果測定の結果によっては、当該制度の縮小や廃止等を含めた「補助金活動の見直し」が実施されることを要望する。	233
100	<u>かわぐち学校サポートプラン事業交付金</u>	

	補助金事業支給の効果等を数値等で測定・評価を行い、支給金額の多寡、休止・廃止などの見直しの検討を要望する。	235
101	<u>協議会・連盟等負担金</u> 補助金事業支給の効果等を数値等や図表によって測定・評価を行った結果、支給金額の多寡、当該制度の休止・廃止などの見直しが検討されることを要望する。	237
103	<u>給付型奨学金</u> 補助金事業支給の効果等について測定・評価を行い支給金額の多寡、当該制度の休止・廃止などについて見直しが検討されることを要望する。	241

3. 選定対象 104 件の「監査の結果（指摘）」及び「意見」のまとめ

(1) [指摘事項]について

「指摘事項」は、選定対象 104 件のうち 69 件に 1 又は複数の「指摘事項」があり、124 件である。

その「指摘事項」の概要は、次のとおりである。

「指摘事項」	「指摘事項」の概要	リストNo
①「交付要綱」の設定、改正、マニュアル作成、 「交付要綱」の新設 「交付要綱」の遵守	「要綱」とは、地方公共団体が行政指導の際の準則として定める内部的規範である。補助金等を交付する各課において、各課独自の「交付要綱」の作成・整備を要請する。 また、設定された「交付要綱」の明確な遵守を要請する。 (計 36 件)	1. 2. 3. 4. 5. 9. 10. 11. 17. 18. 19. 25. 42. 43. 45. 54. 55. 55. 55. 55. 56. 59. 65. 65. 65. 70. 76. 87. 88. 89. 90. 94. 96. 101. 102. 104.
② 補助金等の定期的見直し、 要綱の改訂	補助金等の目的や効果は、長期化、固定化により曖昧となり、公益性等を損なうことにもなる。 そこで補助金事業支給の効果について川口市独自の測定・評価リスト等を作成し、当該支給金額の多寡、廃止についての見直し及び改訂が検討されることを要請する。 (計 41 件)	1. 6. 7. 8. 12. 16. 20. 21. 21. 22. 22. 23. 23. 24. 25. 26. 27. 28. 29. 30. 31. 32. 33. 34. 35. 42. 50. 60. 61. 61. 62. 62. 67. 70. 73. 74. 75. 77. 82. 89. 90.
③補助金等に対する効果等の測定・評価	補助対象経費や交付額の算定根拠が不明確なものも見受けられ、長年の継続した交付による既得権化なども懸念される。補助金等の支給財源は、公費によるものであり、「費用対効果」の測定・評価が実施されることを要	10. 12. 42. 54. 59. 63. 64. 67. 68. 71. 77.

	請する。その場合には、補助金等の交付制度の効果等の「見える化」が必要である。 (計 11 件)	
④行政評価を認識した補助金等の交付の支給	予算決定時での補助金等の交付し、決算時に剰余の資金を市の会計課に返還する方法は、行政評価 (PDCAサイクル) 上問題である。「補助事業等実績報告書」による支給先よりの請求に基づき、交付金が支給される方法によることを要請する。 (計 29 件)	6. 7. 8. 20. 21. 22. 23. 24. 25. 26. 27. 28. 29. 30. 31. 32. 33. 34. 35. 49. 61. 62. 67. 73. 74. 75. 91. 92. 93.
⑤補助金等の啓発、推進活動、目標達成の推進努力等	防犯意識の普及啓発、情報開示の推進、目標達成の推進努力等が実施されることを要請する。 (計 7 件)	9. 24. 25. 26. 34. 60. 71.

《合計 124 件》

(2) 「意見」について

「意見」は、選定対象 104 件のうち 60 件に 1 又は複数の「意見」があり、72 件である。その「意見」の概要は、次のとおりである。

「意見」	「意見」の概要	リストNo
①補助金等の更新、見直し	時代・技術に即した補助金等の更新や見直しにより、事業活動の更なる発展・推進を要望する。 (計 21 件)	3. 4. 12. 13. 14. 16. 20. 29. 31. 32. 36. 40. 41. 44. 45. 46. 78. 79. 81. 94. 95.
②「費用対効果」のある補助金等	最少の経費で最大の効果を挙げるべき補助金等の推進、結果によっては当該制度の休止・廃止の検討が実施されることを要望する。 (計 17 件)	4. 11. 13. 24. 38. 39. 40. 47. 48. 53. 86. 97. 98. 99. 100. 101. 103.
③補助金等の広報・周知	広報等により市民、団体等に補助金等の周知徹底などにより、事業活動等の推進などを要望する。 (計 20 件)	6. 7. 15. 16. 17. 21. 22. 23. 29. 49. 51. 52. 57. 58. 78. 80. 82. 83. 84. 85.
④「交付要綱」の遵守、改訂	「交付要綱」に遵守した補助金等の実施を要望する。また、状況を勘案した「交付要綱」の改訂を要望する。 (計 3 件)	38. 39. 44.
⑤ 協働活動、その他	専門家、登録団体等との協働による補助金等の活動の推進などを要望する。 (計 11 件)	8. 28. 37. 41. 43. 52. 53. 66. 69. 72. 77.

《合計 72 件》

以上